

半 期 報 告 書

自 平成19年 4 月 1 日
(第86期中)
至 平成19年 9 月 30 日

株式会社 山 武

東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号

(359003)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	52
2. 中間財務諸表等	53
(1) 中間財務諸表	53
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

(中間監査報告書)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第86期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社山武
【英訳名】	Yamatake Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野木 聖二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	(03) 6810-1000
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 宮地 利光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期中間期	第85期中間期	第86期中間期	第84期	第85期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	84,533	104,273	114,678	188,320	234,572
経常利益（百万円）	4,293	5,638	7,411	13,938	17,857
中間(当期)純利益（百万円）	3,876	3,298	3,307	9,795	10,646
純資産額（百万円）	104,109	111,511	119,607	110,858	118,966
総資産額（百万円）	167,289	207,021	219,490	217,882	230,679
1株当たり純資産額（円）	1,415.13	1,506.34	1,608.61	1,506.25	1,602.33
1株当たり中間(当期)純利益 金額（円）	52.69	44.84	44.96	132.52	144.71
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	62.2	53.5	53.9	50.9	51.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	186	861	7,167	6,386	7,523
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,017	△4,337	1,816	△7,404	△2,475
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,577	△2,919	△2,855	△3,328	△6,347
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高（百万円）	35,111	29,926	41,586	36,303	35,190
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数]（人）	7,028 [1,121]	8,137 [1,683]	8,281 [1,789]	8,382 [1,326]	8,192 [1,698]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期中間期	第85期中間期	第86期中間期	第84期	第85期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	73,228	75,794	83,433	163,979	173,878
経常利益 (百万円)	3,011	4,329	6,018	11,461	14,786
中間(当期)純利益 (百万円)	3,019	2,634	2,316	8,263	9,196
資本金 (百万円)	10,522	10,522	10,522	10,522	10,522
発行済株式総数 (株)	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256	73,576,256
純資産額 (百万円)	97,087	102,352	107,733	103,051	108,373
総資産額 (百万円)	155,836	164,060	172,604	174,995	183,864
1株当たり純資産額 (円)	1,319.69	1,391.25	1,464.41	1,400.14	1,473.11
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	41.05	35.80	31.49	111.69	125.00
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	62.3	62.4	62.4	58.9	58.9
従業員数 [外、臨時従業員の平均雇用 人数] (人)	5,517 [578]	5,463 [790]	5,479 [843]	5,464 [610]	5,390 [803]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における山武グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ビルディングオートメーション事業	2,550 [557]
アドバンスオートメーション事業	3,709 [441]
ライフオートメーション事業	1,245 [700]
その他	86 [20]
全社（共通）	691 [71]
合計	8,281 [1,789]

(注) 1. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないスタッフ部門及び研究開発部門に所属している者であります。

2. 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）
5,479 [843]

(注) 臨時従業員数（パートタイマー、高齢者社員及び契約社員は含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は、[]内に当中間会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰や生産の一部に弱さがみられたものの、企業収益の改善や需要の増加に支えられ設備投資が堅調に推移するとともに、雇用環境の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

一方、海外経済におきましては、住宅市場の減速を背景にサブプライム・ローン問題から米国経済が減速傾向で推移したものの、欧州では景気は堅調に推移し、中国をはじめとするアジア諸国では景気の拡大が続くなど、概ね順調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、市場環境の好調さに加え前連結会計年度下半期から連結子会社となったロイヤルコントロールズ株式会社の業績が寄与し、売上高は114,678百万円と前中間連結会計期間に比べて10.0%の増加となりました。損益面につきましては、経費の効率的な使用により、営業利益は7,199百万円（同34.4%増）、経常利益は7,411百万円（同31.5%増）となりました。中間純利益は税金費用の増加により微増の3,307百万円（同0.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

建築業界におきましては、低価格競争が依然として継続しており、厳しい市場環境が続いておりますが、景況の回復基調を受けて首都圏オフィス市場や製造業を中心に活発な建設投資がなされました。

山武グループは、新規建物市場におきましては、付加価値の高い製品の投入を図るとともに工場空調分野において、アドバンスオートメーションカンパニーと協業し、課題解決力を組織として強化することで、売上を増加させることができました。また、既設建物市場におきましては、企業の省エネ意識の一層の高まりから総合エネルギーサービス（ESCO事業）が好調に推移し、売上が増加いたしました。また、セキュリティ（入退室管理）事業におきましては、特に金融機関を中心とした情報漏洩防止などの内部統制対応ニーズの高まりから、売上が大幅に増加いたしました。

国際事業におきましては、東南アジア地域での製造業の生産拠点見直しや設備投資の翌期以降へのずれ込みの影響もあり、当中間連結会計期間では売上の減少を余儀なくされました。

この結果、ビルディングオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は43,309百万円と前中間連結会計期間に比べて18.7%の増加となり、営業利益は前中間連結会計期間比96.2%増加の3,177百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

アドバンスオートメーション事業におきましては、企業収益の回復を受けて設備投資が引続き堅調に推移いたしました。半導体市場等では生産に一部弱さがみられました。

山武グループは、国内市場におきましては一部市場では設備投資が弱含んでいるものの、安全・安定操業、省エネ等へのニーズは依然として高く、これらの分野に対し当社独自の付加価値の高い製品のご提案やソリューション、サービスのご提供により、売上を増加させることができました。また、ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所との協業についても、ガス市場分野で推進いたしました。

国際事業におきましては、重点地域としました中国・韓国・東南アジア地域での販売現地法人の堅調な伸長とともに、欧米においても事業伸長を図ることができました。

この結果、アドバンスオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は49,525百万円と前中間連結会計期間に比べて10.0%の増加となり、営業利益は前中間連結会計期間比7.2%増加の4,122百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所におきましては、原材料価格の高騰や循環的な需要低迷期などの厳しい事業環境が続く中、都市ガス機器事業では検定満期時期の延長に伴う不需要期にあったものの、LPガス機器事業では需要が回復基調にありました。また、山武グループ内のリソースの有効活用を目指す「金門・山武ジャンプアップ計画」を展開し、体質強化と利益改善を図ってまいりました。

ライフアシスト領域におきましては、地方自治体での予算削減などの厳しい事業環境の中、緊急通報サービス、介護ケアサービス、デイサービス事業において需要を確保するとともに、高齢者向けグループホーム事業や介護予防事業にも注力し、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業全体の当中間連結会計期間の売上高は18,460百万円と前中間連結会計期間に比べて0.6%の減少となりました。営業損失は前中間連結会計期間比64百万円改善され、219百万円となりました。

その他の事業

その他事業の当中間連結会計期間の売上高は4,303百万円と前中間連結会計期間に比べて18.9%の減少となり、営業利益は前中間連結会計期間比47.0%減少の95百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載をしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6,395百万円増加（前中間連結会計期間は6,376百万円の資金の減少）し、41,586百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は7,167百万円となり、前中間連結会計期間に比べて6,306百万円増加しております。これは主に税金等調整前中間純利益の増加と売上債権の回収が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は、1,816百万円となり、前中間連結会計期間に比べて6,154百万円増加しております。これは主に有形固定資産の売却収入を3,226百万円計上したほか、投資有価証券の償還による収入を1,550百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は2,855百万円となり、前中間連結会計期間に比べて63百万円減少しております。これは主に配当金の支払額の減少によるものであります。

「第2 事業の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングオートメーション事業	16,632	133.3
アドバンスオートメーション事業	19,040	99.1
ライフオートメーション事業	14,376	102.3
その他	1,431	90.9
合計	51,479	108.8

(注) 上記金額は、山武グループにおける製品の製造に係る費用及び工事の施工に係る原価を集計したものであり、商品の仕入及び役務収益に対応する費用は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
ビルディングオートメーション事業	61,117	109.3	52,740	108.3
アドバンスオートメーション事業	52,819	106.9	31,458	102.4
ライフオートメーション事業	19,008	98.7	1,631	106.3
その他	4,359	74.8	1,162	81.1
計	137,304	105.3	86,993	105.6
消去	(837)	—	(494)	—
連結	136,467	105.7	86,499	105.7

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングオートメーション事業	43,309	118.7
アドバンスオートメーション事業	49,525	110.0
ライフオートメーション事業	18,460	99.4
その他	4,303	81.1
計	115,599	109.7
消去	(920)	—
連結	114,678	110.0

(注) 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間における山武グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

「人を中心としたオートメーションで安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」の山武グループ理念に基づき、省資源、省エネ、省力、安全、環境保全及び快適環境の実現を目指した研究開発活動を行うとともに、基幹事業の拡張・強化・グローバル化、新事業の創出及び生産プロセスや業務プロセスの高度化に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、引続き、研究開発リソースを分野ごとに、基幹技術研究開発、先端技術研究開発、マイクロデバイス研究開発及び生産技術開発の4つの領域に定め研究開発を進め、以下のような成果をあげております。また、これらの研究開発機能に加え、開発段階における材料技術に焦点をあて、材料技術・材料研究機能を持つ材料技術部と消費者・ユーザの安全、安心を確保する安全設計部を新設し、昨今の開発環境の変化に全社的視点で対応し、研究開発部門をはじめ各カンパニー部門の開発部門との連携を強化しております。

基幹技術の蓄積・強化に向け、基幹技術研究開発では、制御・計測情報処理技術を、マイクロデバイス研究開発では、高精度センサ技術開発を軸とした研究開発を実施し、新製品の開発を中長期的な視点で事業部門と連携して行いました。

また、先端技術研究開発では、平成14年よりフランスの国立研究機関であるCEA-Letiとの間で共同研究を行ってきたDNAチップの分野で、昨年度開発に成功した当社独自の遺伝子検出プラットフォーム「gemkey（ジェムキー）」について、がん細胞の遺伝子変異検出や創薬分野における臨床開発用アプリケーションを開発し、バイオジャパン2007に出展いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4,609百万円（売上高比4.0%）となりました。

各事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な成果は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	研究開発費 (百万円)	主な成果
ビルディングオートメーション事業	2,077	・BAシステム「savic-netFX」への「超大規模複合施設監視機能」追加
アドバンスオートメーション事業	2,331	・2線式電磁流量計「MagneW Two-wire PLUS+」の欧州規格・中国規格への対応
ライフオートメーション事業	200	—
その他	0	—
合計	4,609	

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった当社東京事業所・環境技術センター（東京都大田区）の売却については、平成19年6月に完了しております。これによる生産能力の減少はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	279,710,000
合計	279,710,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,576,256	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	73,576,256	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	73,576,256	—	10,522	—	12,647

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,989	14.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,640	11.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,214	7.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	2,669	3.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,301	3.12
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,100	2.85
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,877	2.55
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,864	2.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,700	2.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,100	1.49
計	—	38,456	52.26

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち8,377千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式数のうち6,951千株及び野村信託銀行株式会社 (投信口) の所有株式数はすべて信託業務に係る株式数であります。

また、ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ
ント
アメリカン クライアントの所有株式数は、主として信託業務又は株式保管業務に係る株式数であります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びフィデリティ投信株式会社から提出された大量保有報告書により、下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、平成19年9月30日現在における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

提出日	報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に對する 所有株式 数の割合 (%)
平成19年 8月30日	平成19年 8月24日	シルチェスター・インター ナショナル・インベ スターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビ ル5階	3,575	4.85
平成19年 9月20日	平成19年 9月14日	フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山 トラストタワー	7,595	10.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式73,552,900	735,529	—
単元未満株式	普通株式 14,756	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	73,576,256	—	—
総株主の議決権	—	735,529	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 山 武	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,600	—	8,600	0.01
計	—	8,600	—	8,600	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,950	3,420	4,000	3,980	4,050	3,950
最低(円)	2,650	2,735	3,120	3,470	3,050	3,510

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	22,759		22,485		24,075	
2. 受取手形及び売掛金	※5,7	73,421		78,804		89,183	
3. 有価証券		2,996		15,995		5,992	
4. たな卸資産	※8	24,896		26,470		24,702	
5. 繰延税金資産		4,120		4,288		5,716	
6. その他		9,240		8,394		10,405	
7. 貸倒引当金		△438		△326		△356	
流動資産合計		136,996	66.2	156,112	71.1	159,720	69.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	12,553		15,906		16,527	
(2) その他	※1,2	18,289	30,843	13,652	29,558	14,149	30,677
2. 無形固定資産							
(1) のれん		4,584		3,322		4,233	
(2) その他		1,943	6,527	1,896	5,219	1,940	6,174
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	21,781		20,523		24,368	
(2) 繰延税金資産		1,504		225		244	
(3) その他		9,912		8,405		9,976	
(4) 貸倒引当金		△544	32,653	△554	28,599	△482	34,106
固定資産合計		70,024	33.8	63,377	28.9	70,958	30.8
資産合計		207,021	100.0	219,490	100.0	230,679	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5,9	34,142		37,922		42,200	
2. 短期借入金	※2,6	14,117		14,046		14,017	
3. 1年内償還社債	※2	—		110		260	
4. 前受金	※10	4,015		4,399		3,382	
5. 賞与引当金		6,092		6,641		8,754	
6. 役員賞与引当金		34		48		88	
7. 製品保証等引当金		294		447		407	
8. 受注損失引当金		45		190		231	
9. その他		11,846		13,027		17,624	
流動負債合計		70,588	34.1	76,833	35.0	86,967	37.7
II 固定負債							
1. 社債	※2	—		365		420	
2. 長期借入金	※2	6,987		5,236		6,152	
3. 退職給付引当金		16,305		14,962		15,874	
4. 役員退職慰労引当金		93		167		173	
5. その他		1,534		2,317		2,124	
固定負債合計		24,920	12.0	23,048	10.5	24,744	10.7
負債合計		95,509	46.1	99,882	45.5	111,712	48.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		10,522	5.1	10,522	4.8	10,522	4.6
2. 資本剰余金		12,647	6.1	12,647	5.8	12,647	5.5
3. 利益剰余金		81,517	39.4	88,493	40.3	87,025	37.7
4. 自己株式		△8	△0.0	△10	△0.0	△10	△0.0
株主資本合計		104,679	50.6	111,652	50.9	110,185	47.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		6,089	3.0	6,143	2.8	7,477	3.2
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	△0	△0.0	△1	△0.0
3. 為替換算調整勘定		50	0.0	546	0.2	218	0.1
評価・換算差額等合計		6,139	3.0	6,688	3.0	7,694	3.3
III 少数株主持分							
少数株主持分		692	0.3	1,265	0.6	1,086	0.5
純資産合計		111,511	53.9	119,607	54.5	118,966	51.6
負債純資産合計		207,021	100.0	219,490	100.0	230,679	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			104,273	100.0		114,678	100.0		234,572	100.0
II 売上原価			66,676	63.9		73,896	64.4		149,792	63.9
売上総利益			37,596	36.1		40,781	35.6		84,779	36.1
III 販売費及び一般管理費	※1		32,238	31.0		33,581	29.3		67,466	28.7
営業利益			5,358	5.1		7,199	6.3		17,313	7.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		39			111			121		
2. 受取配当金		197			222			287		
3. 為替差益		48			21			132		
4. 不動産賃貸収益		70			60			141		
5. 補助金収入		60			—			60		
6. その他		127	543	0.5	124	541	0.5	366	1,109	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		87			136			209		
2. 不動産賃貸費用		55			42			98		
3. その他		121	264	0.2	150	329	0.3	258	565	0.2
経常利益			5,638	5.4		7,411	6.5		17,857	7.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		56			—			169		
2. 投資有価証券売却益		2			250			76		
3. 固定資産売却益	※2	1	60	0.0	2,831	3,081	2.7	384	629	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却・除却損	※3	51			185			208		
2. 投資有価証券評価損		1			3			2		
3. 投資有価証券売却損		—			—			1		
4. 減損損失	※4	—			2,464			—		
5. 工場等移転費用		79			144			418		
6. 製品保証等引当金繰入額		—			140			—		
7. 抱合株式消滅差損		—			19			—		
8. 貸倒引当金繰入額		—	131	0.1	102	3,057	2.7	—	631	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			5,566	5.3		7,435	6.5		17,855	7.6
法人税、住民税及び事業税		955			1,547			5,970		
法人税等調整額		1,236	2,192	2.1	2,401	3,948	3.5	1,027	6,998	3.0
少数株主利益			75	0.0		179	0.1		211	0.1
中間(当期)純利益			3,298	3.2		3,307	2.9		10,646	4.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207
取締役賞与(注)			△46		△46
中間純利益			3,298		3,298
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,045	△0	1,045
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	81,517	△8	104,679

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,207
取締役賞与(注)						△46
中間純利益						3,298
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△1,074
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,075	△0	△9	△1,084	10	△28
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,089	△0	50	6,139	692	111,511

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,839		△1,839
中間純利益			3,307		3,307
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,468	△0	1,467
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	88,493	△10	111,652

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,839
中間純利益						3,307
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,334	0	328	△1,006	179	△827
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,334	0	328	△1,006	179	640
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,143	△0	546	6,688	1,265	119,607

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	80,471	△8	103,634
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,207		△2,207
剰余金の配当			△1,839		△1,839
取締役賞与(注)			△46		△46
当期純利益			10,646		10,646
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,553	△2	6,551
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	87,025	△10	110,185

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,164	—	59	7,224	682	111,540
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,207
剰余金の配当						△1,839
取締役賞与(注)						△46
当期純利益						10,646
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	313	△1	158	470	404	874
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	313	△1	158	470	404	7,425
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,477	△1	218	7,694	1,086	118,966

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,566	7,435	17,855
減価償却費		1,788	2,084	3,890
のれん償却額		372	350	689
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△69	102	△199
退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		35	△911	△652
役員退職慰労引当金の増 加・減少(△)額		△47	—	△28
受取利息及び受取配当金		△237	△334	△409
支払利息		87	136	209
為替差損・益(△)		△30	4	△36
有形固定資産売却益		△1	△2,831	△383
有形固定資産売却・除却 損		51	166	205
投資有価証券売却益		△2	△250	△76
投資有価証券売却損		—	—	1
投資有価証券評価損		1	3	2
減損損失		—	2,464	—
取締役賞与		△46	—	△46
売上債権の増加(△)・減 少額		6,108	10,422	△9,414
たな卸資産の増加 (△)・減少額		△3,744	△1,763	△3,120
仕入債務の増加・減少 (△)額		△4,629	△4,324	2,244
その他の資産の増加 (△)・減少額		△469	120	△371
その他の負債の増加・減 少(△)額		186	△1,068	2,575
小計		4,919	11,806	12,936
利息及び配当金の受取額		235	333	396
利息の支払額		△94	△114	△213
法人税等の還付額		27	—	27
法人税等の支払額		△4,226	△4,857	△5,623
営業活動による キャッシュ・フロー		861	7,167	7,523

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△144	△228	△216
定期預金の払戻による収入		3	252	24
拘束力のある普通預金の 預入による支出		△133	—	△229
拘束力のある普通預金の 払戻による収入		23	—	201
有価証券の取得による支出		—	△1,619	—
有価証券の売却による収入		—	1,630	0
信託受益権の取得による 支出		△1,677	—	△3,198
信託受益権の売却による 収入		1,686	—	3,236
有形固定資産の取得による 支出		△3,826	△2,975	△5,334
有形固定資産の売却による 収入		4	3,226	1,997
無形固定資産の取得による 支出		—	△238	△369
投資有価証券の取得による 支出		△69	△20	△267
投資有価証券の売却による 収入		4	299	224
投資有価証券の償還による 収入		50	1,550	100
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	※2	—	—	1,307
その他		△257	△59	49
投資活動による キャッシュ・フロー		△4,337	1,816	△2,475
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		580	724	2,429
短期借入金の返済による 支出		△415	△670	△2,382
長期借入れによる収入		—	100	—
長期借入金の返済による 支出		△862	△954	△2,276
社債の償還による支出		—	△205	△55
配当金の支払額		△2,205	△1,838	△4,044
少数株主への配当金の支払 額		△15	△10	△15
自己株式の取得による支出		△0	△0	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,919	△2,855	△6,347

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		17	266	186
V 現金及び現金同等物の増 加・減少(△)額		△6,376	6,395	△1,112
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		36,303	35,190	36,303
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	29,926	41,586	35,190

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 なお、前連結会計年度末において連結子会社でありました双葉精器株式会社等2社につきましては、当中間連結会計期間中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所</p> <p>(2) 同左</p>	<p>連結子会社及び非連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 36社 主要な連結子会社名 株式会社山武商会 山武コントロールプロダクト株式会社 株式会社金門製作所 ロイヤルコントロールズ株式会社につきましては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度中において当社の連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度中において連結子会社でありました双葉精機株式会社等3社につきましては、当連結会計年度中に清算が終了しておりますが、清算終了までの損益計算書を取り込んでおります。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 主要な非連結子会社名 山武フレンドリー株式会社 なお、非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	同左	<p>非連結子会社7社及び関連会社5社（シーカル山武株式会社他）については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の中間決算日は、6月30日ですが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>大連山武機器有限公司等海外連結子会社16社の決算日は、12月31日ですが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 時価のあるその他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によって算定している）</p> <p>時価のないその他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。また、海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産については定率法を採用しております。また、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具4～12年、工具器具備品2～6年であります。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社 利用のソフトウェア5年であ ります。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、当中 間連結会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。 これにより、売上総利益は24 百万円、営業利益、経常利益 及び税金等調整前中間純利益 はそれぞれ37百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与え る影響については、当該箇所 に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度 の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含め て計上しております。この結 果、従来の方法に比べ、売上 総利益は78百万円、営業利益 は105百万円、経常利益及び税 金等調整前中間純利益はそれ ぞれ106百万円減少してありま す。 なお、セグメント情報に与え る影響については、当該箇所 に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ88百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に従って役員の在任年数と報酬を基準として見積った額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、海外連結子会社の収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、連結財務諸表における海外連結子会社の重要性が高まる傾向にあることから、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。これにより、営業利益は39百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理）しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利キャップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利キャップ取引を、それぞれ個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資を対象としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、110,819百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、117,881百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めておりました「建物及び構築物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「建物及び構築物」は6,050百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(当中間連結会計期間末4,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました信託受益権のうち、「金融商品に関する会計基準」の改正(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの(当中間連結会計期間末2,015百万円)は、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「不動産賃貸収益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸収益」は12百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. _____</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の取得による支出」及び「信託受益権の売却による収入」は、「金融商品に関する会計基準」の改正(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)に伴い、当中間連結会計期間よりそれぞれ「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」として表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	<p>2. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額」(当中間連結会計期間△6百万円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より「その他の負債の増加・減少(△)額」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「法人税等の還付額」(当中間連結会計期間50百万円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「拘束力のある普通預金の払戻による収入」(当中間連結会計期間63百万円)は、金額的重要性がないため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,104百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <p style="margin-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,088百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,330百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">対象債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容及び主な被保証先</th> <th style="text-align: center;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は20百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,553百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,088百万円	計	4,330百万円	短期借入金	1,004百万円	長期借入金	411百万円	計	1,415百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	35	(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	65	受取手形	2,553百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,749百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <p style="margin-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,048百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">対象債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容及び主な被保証先</th> <th style="text-align: center;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は617百万円であります。</p> <p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,516百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	185百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,048百万円	計	4,409百万円	短期借入金	1,053百万円	1年内償還社債	30百万円	社債	125百万円	長期借入金	420百万円	計	1,628百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	29	合計	29	受取手形	2,516百万円	支払手形	487百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,493百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務</p> <p style="margin-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,240百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,608百万円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">対象債務</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td>1年内償還社債</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="margin-left: 20px;">債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容及び主な被保証先</th> <th style="text-align: center;">被保証残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高894百万円であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高は121百万円であります。</p> <p>※5 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">2,459百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	135百万円	建物及び構築物	193百万円	土地	40百万円	投資有価証券	4,240百万円	計	4,608百万円	短期借入金	1,064百万円	1年内償還社債	30百万円	社債	140百万円	長期借入金	444百万円	計	1,678百万円	内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32	(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証	30	合計	62	受取手形	2,459百万円	支払手形	421百万円
建物及び構築物	202百万円																																																																																							
土地	40百万円																																																																																							
投資有価証券	4,088百万円																																																																																							
計	4,330百万円																																																																																							
短期借入金	1,004百万円																																																																																							
長期借入金	411百万円																																																																																							
計	1,415百万円																																																																																							
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																																							
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	35																																																																																							
(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																																							
合計	65																																																																																							
受取手形	2,553百万円																																																																																							
現金及び預金	135百万円																																																																																							
建物及び構築物	185百万円																																																																																							
土地	40百万円																																																																																							
投資有価証券	4,048百万円																																																																																							
計	4,409百万円																																																																																							
短期借入金	1,053百万円																																																																																							
1年内償還社債	30百万円																																																																																							
社債	125百万円																																																																																							
長期借入金	420百万円																																																																																							
計	1,628百万円																																																																																							
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																																							
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	29																																																																																							
合計	29																																																																																							
受取手形	2,516百万円																																																																																							
支払手形	487百万円																																																																																							
現金及び預金	135百万円																																																																																							
建物及び構築物	193百万円																																																																																							
土地	40百万円																																																																																							
投資有価証券	4,240百万円																																																																																							
計	4,608百万円																																																																																							
短期借入金	1,064百万円																																																																																							
1年内償還社債	30百万円																																																																																							
社債	140百万円																																																																																							
長期借入金	444百万円																																																																																							
計	1,678百万円																																																																																							
内容及び主な被保証先	被保証残高 (百万円)																																																																																							
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	32																																																																																							
(株)イー・エス・デ이의金融機関からの借入に対する債務保証	30																																																																																							
合計	62																																																																																							
受取手形	2,459百万円																																																																																							
支払手形	421百万円																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 384 555 530"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※7 完成工事未収入金10,455百万円を含めております。</p> <p>※8 未成工事支出金8,235百万円を含めております。</p> <p>※9 工事未払金1,700百万円を含めております。</p> <p>※10 未成工事受入金2,250百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>	<p>※6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="633 384 984 530"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※7 完成工事未収入金14,118百万円を含めております。</p> <p>※8 未成工事支出金8,645百万円を含めております。</p> <p>※9 工事未払金5,322百万円を含めております。</p> <p>※10 未成工事受入金2,656百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>	<p>※6 当社及び連結子会社株式会社金門製作所は取引銀行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります</p> <table data-bbox="1066 384 1417 530"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>18,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入残高</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>10,000百万円</u></td> </tr> </table> <p>※7 完成工事未収入金21,879百万円を含めております。</p> <p>※8 未成工事支出金7,104百万円を含めております。</p> <p>※9 工事未払金6,476百万円を含めております。</p> <p>※10 未成工事受入金2,016百万円を含めております。</p>	特定融資枠契約の総額	18,500百万円	借入残高	8,500百万円	差引額	<u>10,000百万円</u>
特定融資枠契約の総額	18,500百万円																			
借入残高	8,500百万円																			
差引額	<u>10,000百万円</u>																			
特定融資枠契約の総額	18,500百万円																			
借入残高	8,500百万円																			
差引額	<u>10,000百万円</u>																			
特定融資枠契約の総額	18,500百万円																			
借入残高	8,500百万円																			
差引額	<u>10,000百万円</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 11,031百万円 賞与引当金繰 入額 3,402百万円 役員賞与引当 金繰入額 34百万円 退職給付費用 1,148百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 11百万円 研究開発費 4,131百万円 のれん償却額 372百万円	※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 11,329百万円 賞与引当金繰 入額 3,529百万円 役員賞与引当 金繰入額 48百万円 退職給付費用 470百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 18百万円 研究開発費 4,609百万円 のれん償却額 350百万円	※1 主要な販売費及び一般管理費 給与・賞与 25,782百万円 賞与引当金繰 入額 4,796百万円 役員賞与引当 金繰入額 88百万円 退職給付費用 1,338百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 36百万円 研究開発費 8,776百万円 のれん償却額 689百万円
※2 固定資産売却益 1百万円 (機械装置及び 運搬具 1百万円)	※2 固定資産売却益 2,831百万円 (土地 2,829百万円)	※2 固定資産売却益 384百万円 (機械装置及び 運搬具 3百万円) (土地 380百万円)
※3 固定資産除却損 50百万円 (建物及び構築 物 16百万円) (機械装置及び 運搬具 7百万円) (工具器具備品 19百万円) (固定資産解体 費 6百万円) 固定資産売却損 (機械装置及び 運搬具 1百万円)	※3 固定資産除却損 183百万円 (建物及び構築 物 16百万円) (機械装置及び 運搬具 126百万円) (工具器具備品 22百万円) (ソフトウェア 5百万円) (その他無形固 定資産 13百万円)	※3 固定資産除却損 207百万円 (建物及び構築 物 57百万円) (機械装置及び 運搬具 30百万円) (工具器具備品 81百万円) (固定資産解体 費 32百万円) (ソフトウェア 2百万円) (その他無形固 定資産 4百万円) 固定資産売却損 (機械装置及び 運搬具 1百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※4	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="571 336 1015 1074"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">株式会社 金門製作所 表郷工場 (福島県白 河市) 他</td> <td>その他有形 固定資産</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形 固定資産</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース取引</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">株式会社 金門製作所 株式</td> <td>のれん</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資 その他の資 産</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>2,043百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>2,464百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>ライフオートメーション事業の株式会社金門製作所の一部工場においては、同業他社との競争等により、収益性が低下したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(420百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士の不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>また、株式会社金門製作所株式は、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に対して著しく下落したことに伴い、投資消去差額の一部を減損損失(2,043百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	種類	減損損失	株式会社 金門製作所 表郷工場 (福島県白 河市) 他	その他有形 固定資産	109百万円	その他無形 固定資産	46百万円	リース取引	265百万円	小計		420百万円	株式会社 金門製作所 株式	のれん	560百万円	その他投資 その他の資 産	1,482百万円	小計		2,043百万円	合計		2,464百万円	※4
場所	種類	減損損失																								
株式会社 金門製作所 表郷工場 (福島県白 河市) 他	その他有形 固定資産	109百万円																								
	その他無形 固定資産	46百万円																								
	リース取引	265百万円																								
小計		420百万円																								
株式会社 金門製作所 株式	のれん	560百万円																								
	その他投資 その他の資 産	1,482百万円																								
小計		2,043百万円																								
合計		2,464百万円																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	73,576	-	-	73,576
合計	73,576	-	-	73,576
自己株式				
普通株式 (注)	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式（注）	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	2,207	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	73,576	—	—	73,576
合計	73,576	—	—	73,576
自己株式				
普通株式（注）	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,207	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,839	25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,839	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="183 377 555 912"> <tr><td>現金及び預金</td><td>22,759百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△180百万円</td></tr> <tr><td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△148百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>2,996百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権</td><td>4,498百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,926百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	22,759百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△180百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△148百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,996百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,498百万円	現金及び現金同等物	29,926百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="616 377 987 912"> <tr><td>現金及び預金</td><td>22,485百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△605百万円</td></tr> <tr><td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△136百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>14,978百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権</td><td>4,865百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>41,586百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	22,485百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△605百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△136百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,978百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,865百万円	現金及び現金同等物	41,586百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1048 377 1420 912"> <tr><td>現金及び預金</td><td>24,075百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td>△595百万円</td></tr> <tr><td>預入期間に拘束力のある普通預金</td><td>△200百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>5,992百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権</td><td>5,917百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>35,190百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	24,075百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円	預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円	その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	5,917百万円	現金及び現金同等物	35,190百万円
現金及び預金	22,759百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	△180百万円																																					
預入期間に拘束力のある普通預金	△148百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,996百万円																																					
その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,498百万円																																					
現金及び現金同等物	29,926百万円																																					
現金及び預金	22,485百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	△605百万円																																					
預入期間に拘束力のある普通預金	△136百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,978百万円																																					
その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	4,865百万円																																					
現金及び現金同等物	41,586百万円																																					
現金及び預金	24,075百万円																																					
預入期間が3カ月を超える定期預金	△595百万円																																					
預入期間に拘束力のある普通預金	△200百万円																																					
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,992百万円																																					
その他流動資産に含まれる運用期間が3か月以内の信託受益権	5,917百万円																																					
現金及び現金同等物	35,190百万円																																					
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりロイヤルコントロールズ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時(連結相殺消去後)の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1048 1343 1420 1707"> <tr><td>流動資産</td><td>2,662 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>875 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△1,765 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△1,298 百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△26 百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△232 百万円</td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td>215 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>△1,522 百万円</td></tr> <tr><td>差引：取得による収入</td><td>△1,307 百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,662 百万円	固定資産	875 百万円	流動負債	△1,765 百万円	固定負債	△1,298 百万円	負ののれん	△26 百万円	少数株主持分	△232 百万円	株式の取得価額	215 百万円	現金及び現金同等物	△1,522 百万円	差引：取得による収入	△1,307 百万円																		
流動資産	2,662 百万円																																					
固定資産	875 百万円																																					
流動負債	△1,765 百万円																																					
固定負債	△1,298 百万円																																					
負ののれん	△26 百万円																																					
少数株主持分	△232 百万円																																					
株式の取得価額	215 百万円																																					
現金及び現金同等物	△1,522 百万円																																					
差引：取得による収入	△1,307 百万円																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																	
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>760</td> <td>276</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,164</td> <td>1,372</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>595</td> <td>177</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,520</td> <td>1,827</td> <td>1,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	760	276	483	工具器具備品	2,164	1,372	792	ソフトウェア	595	177	417	合計	3,520	1,827	1,692	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>966</td> <td>420</td> <td>129</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,170</td> <td>1,394</td> <td>104</td> <td>672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652</td> <td>251</td> <td>30</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,789</td> <td>2,067</td> <td>263</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	966	420	129	415	工具器具備品	2,170	1,394	104	672	ソフトウェア	652	251	30	370	合計	3,789	2,067	263	1,458	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>925</td> <td>361</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,211</td> <td>1,467</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>619</td> <td>205</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,756</td> <td>2,035</td> <td>1,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	925	361	563	工具器具備品	2,211	1,467	744	ソフトウェア	619	205	413	合計	3,756	2,035	1,721
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	760	276	483																																																																
工具器具備品	2,164	1,372	792																																																																
ソフトウェア	595	177	417																																																																
合計	3,520	1,827	1,692																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	966	420	129	415																																																															
工具器具備品	2,170	1,394	104	672																																																															
ソフトウェア	652	251	30	370																																																															
合計	3,789	2,067	263	1,458																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械装置及び運搬具	925	361	563																																																																
工具器具備品	2,211	1,467	744																																																																
ソフトウェア	619	205	413																																																																
合計	3,756	2,035	1,721																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 996百万円 1年超 3,252百万円 合計 4,249百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,007百万円 1年超 3,371百万円 合計 4,379百万円 リース資産減損勘定の中間期末残高 195百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,011百万円 1年超 3,195百万円 合計 4,207百万円																																																																	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 395百万円 減価償却費相当額 397百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 439百万円 リース資産減損勘定の取崩額 69百万円 減価償却費相当額 364百万円 減損損失 265百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 820百万円 減価償却費相当額 816百万円																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,955百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	1年内	750百万円	1年超	2,204百万円	合計	2,955百万円	1年内	259百万円	1年超	1,932百万円	合計	2,191百万円	1年内	6百万円	1年超	20百万円	合計	26百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,204百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,355百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	1年内	750百万円	1年超	1,453百万円	合計	2,204百万円	1年内	297百万円	1年超	2,058百万円	合計	2,355百万円	1年内	6百万円	1年超	14百万円	合計	20百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としておりますが、株式会社金門製作所及び同社の連結子会社についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,580百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,820百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,083百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	1年内	750百万円	1年超	1,829百万円	合計	2,580百万円	1年内	263百万円	1年超	1,820百万円	合計	2,083百万円	1年内	6百万円	1年超	17百万円	合計	23百万円
1年内	750百万円																																																							
1年超	2,204百万円																																																							
合計	2,955百万円																																																							
1年内	259百万円																																																							
1年超	1,932百万円																																																							
合計	2,191百万円																																																							
1年内	6百万円																																																							
1年超	20百万円																																																							
合計	26百万円																																																							
1年内	750百万円																																																							
1年超	1,453百万円																																																							
合計	2,204百万円																																																							
1年内	297百万円																																																							
1年超	2,058百万円																																																							
合計	2,355百万円																																																							
1年内	6百万円																																																							
1年超	14百万円																																																							
合計	20百万円																																																							
1年内	750百万円																																																							
1年超	1,829百万円																																																							
合計	2,580百万円																																																							
1年内	263百万円																																																							
1年超	1,820百万円																																																							
合計	2,083百万円																																																							
1年内	6百万円																																																							
1年超	17百万円																																																							
合計	23百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,637	18,186	12,548
(2) その他	600	602	2
合計	6,237	18,789	12,551

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,996
その他有価証券	
非上場株式	1,525
その他	1,086
合計	5,609

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のない株式1百万円)減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

- ① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合
- ② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,160	18,522	12,362
(2)その他	87	86	△1
合計	6,247	18,609	12,361

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	9,980
その他有価証券	
譲渡性預金	4,000
信託受益権	2,015
非上場株式	1,484
その他	81
合計	17,562

(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	6,145	20,733	14,587
(2)その他	635	639	3
合計	6,781	21,372	14,591

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	5,992
その他有価証券	
非上場株式	1,532
その他	1,083
合計	8,608

(注) 有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のない株式2百万円）減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

① 株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

② 時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 買建・日本円	103	104	0	100	100	0	—	—	—
通貨	為替予約取引 売建・日本円	65	65	△0	20	19	0	48	48	△0

(注) 1. 時価の算定方式は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	35,872	44,696	18,548	5,155	104,273	—	104,273
② セグメント間の内部売上高	623	307	25	149	1,105	(1,105)	—
計	36,495	45,003	18,574	5,305	105,378	(1,105)	104,273
営業費用	34,875	41,158	18,857	5,126	100,018	(1,102)	98,915
営業利益又は営業損失 (△)	1,619	3,845	△283	179	5,360	△2	5,358

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	42,814	49,226	18,410	4,227	114,678	—	114,678
② セグメント間の内部売上高	494	299	50	76	920	(920)	—
計	43,309	49,525	18,460	4,303	115,599	(920)	114,678
営業費用	40,132	45,403	18,680	4,208	108,423	(945)	107,478
営業利益又は営業損失 (△)	3,177	4,122	△219	95	7,175	24	7,199

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ビルディング オートメ- ーション事 業 (百万円)	アドバンス オートメ- ーション事 業 (百万円)	ライフオー トメ-ショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	88,499	98,677	36,735	10,660	234,572	—	234,572
② セグメント間の内部売上高	478	1,072	69	462	2,083	(2,083)	—
計	88,977	99,749	36,804	11,123	236,655	(2,083)	234,572
営業費用	80,518	90,681	37,328	10,771	219,299	(2,041)	217,258
営業利益又は営業損失 (△)	8,459	9,068	△523	352	17,356	△42	17,313

(注) 1. 事業区分の方法

山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間まで、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき3区分としておりましたが、前連結会計年度より、上記の4区分に変更しております。前中間連結会計期間のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
① 外部顧客に対する売上高	32,864	44,595	2,182	4,891	84,533	—	84,533
② セグメント間の内部売上高	232	277	0	288	798	(798)	—
計	33,096	44,873	2,183	5,179	85,332	(798)	84,533
営業費用	32,536	41,103	2,582	5,108	81,331	(855)	80,475
営業利益又は営業損失(△)	560	3,769	△399	70	4,001	56	4,058

2. 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別 セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境用センサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム(DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、空調制御機器、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	救急医療のための緊急通報システム、健康福祉関連事業、環境ソリューションサービス、省エネ住宅空調システム、都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、マイクロプロセッサ、金型、ダイカスト、電子部品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が14百万円、アドバンスオートメーション事業が19百万円、ライフオートメーション事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、海外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算方法を中間決算日の直物為替相場から期中平均為替相場に変更しております。これにより当中間連結会計期間の売上高は、ビルディングオートメーション事業が65百万円、アドバンスオートメーション事業が235百万円、営業費用は、ビルディングオートメーション事業が54百万円、アドバンスオートメーション事業が206百万円減少し、営業利益は、ビルディングオートメーション事業が10百万円、アドバンスオートメーション事業が28百万円減少しております。
- (2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が9百万円、アドバンスオートメーション事業が21百万円、ライフオートメーション事業が4百万円、その他事業が2百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより当連結会計年度の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が39百万円、アドバンスオートメーション事業が49百万円、ライフオートメーション事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産について改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が29百万円、アドバンスオートメーション事業が52百万円、ライフオートメーション事業が22百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,506円34銭	1,608円61銭	1,602円33銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	44円84銭	44円96銭	144円71銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,298	3,307	10,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,298	3,307	10,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,567	73,568

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	111,511	119,607	118,966
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	692	1,265	1,086
(うち少数株主持分 (百万円))	(692)	(1,265)	(1,086)
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	110,819	118,341	117,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	73,568	73,567	73,567

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

(重要な株式交換)

当社及び当社の連結子会社である株式会社金門製作所は、平成19年11月 8日開催の両社の取締役会において、平成20年 4月 1日を効力発生日とする株式交換により金門製作所を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 株式交換の目的

金門製作所を中心とするライフオートメーション事業の基盤を確たるものにするため、統一したガバナンスにおける両社のリソースの結合・一元化を進め、経営の機動性を高めて事業環境変化へ迅速に対応し、経営効率化を推進する必要があります。そのためには、株式交換の実施を通じて金門製作所を当社の完全子会社化することが、両社にとって最良であると判断いたしました。

2. 金門製作所の事業の内容

都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ及びその関連機器の製造、販売

3. 株式交換の方法

①株式交換の日程 (予定)

平成20年 2月20日 金門製作所の臨時株主総会

平成20年 3月25日 金門製作所の株券売買最終日

平成20年 3月26日 金門製作所の株券上場廃止

平成20年 4月 1日 株式交換の効力発生日

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を得る必要はありません。

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付予定の株式数及びその評価額

ア 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

	当社 (完全親会社)	株式会社金門製作所 (完全子会社)
株式交換比率	1	0.045

イ 交換比率の算定

当社及び金門製作所は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等を勘案し、上記比率を決定しております。

ウ 交付予定の株式数及びその評価額

交付予定株式数 1,539,845株

評価額 未確定のため記載していません。

③発生するのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

未確定のため記載していません。

④取得原価及びその内訳

未確定のため記載していません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する処理を実施する予定です。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、平成19年6月27日付で、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円（消費税等抜き）で売却しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		17,618		14,536		16,077			
2. 受取手形	※4	15,151		13,252		14,322			
3. 売掛金		33,665		36,235		38,062			
4. 完成工事未収入金		10,526		14,172		21,956			
5. 有価証券		2,996		15,995		5,992			
6. たな卸資産	※6	16,995		18,228		16,226			
7. 繰延税金資産		3,405		3,516		4,942			
8. その他		9,404		8,622		10,691			
9. 貸倒引当金		△259		△104		△139			
流動資産合計			109,504	66.7		124,455	72.1		
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	5,265		9,064		9,536			
(2) その他	※1	11,354		7,306		7,370			
計			16,619			16,370			
2. 無形固定資産									
			1,312			1,309			
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	18,065		16,697		20,102			
(2) 関係会社株式		12,788		9,482		12,621			
(3) 繰延税金資産		1,401		—		—			
(4) その他		6,554		5,148		5,748			
(5) 貸倒引当金		△1,029		△292		△355			
(6) 投資損失引当金		△1,157		△568		△597			
計			36,623			37,519			
固定資産合計			54,555	33.3		48,148	27.9		
資産合計			164,060	100.0		172,604	100.0		
								128,132	69.7
								55,732	30.3
								183,864	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,587		2,032		2,225			
2. 支払信託	※7	12,396		13,035		14,280			
3. 買掛金		10,566		11,459		13,296			
4. 工事未払金		1,718		2,279		3,448			
5. 短期借入金	※2	3,391		2,827		2,886			
6. 未払消費税等		213		473		307			
7. 未払法人税等		704		1,106		4,174			
8. 未成工事受入金		2,250		2,656		2,016			
9. 賞与引当金		5,192		5,689		7,737			
10. 役員賞与引当金		30		44		80			
11. 製品保証等引当金		294		336		407			
12. 受注損失引当金		45		190		231			
13. その他		10,856		11,064		12,063			
流動負債合計			49,249	30.0		53,196	30.8		
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	995		873		937			
2. 繰延税金負債		—		780		551			
3. 退職給付引当金		11,462		10,020		10,845			
固定負債合計			12,457	7.6		11,674	6.8		
負債合計			61,707	37.6		64,870	37.6		
								63,157	34.4
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			10,522	6.4		10,522	6.1		
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		12,647		12,647		12,647			
資本剰余金合計			12,647	7.7		12,647	7.3		
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		2,519		2,519		2,519			
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		262		152		202			
固定資産圧縮積立 金		1,574		2,653		1,541			
別途積立金		51,811		51,811		51,811			
繰越利益剰余金		16,944		21,176		21,761			
利益剰余金合計			73,113	44.6		78,313	45.4		
4. 自己株式			△8	△0.0		△10	△0.0		
株主資本合計			96,274	58.7		101,473	58.8		
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		6,077		3.7		6,260		3.6	
2. 繰延ヘッジ損益		△0		△0.0		—		—	
評価・換算差額等合計		6,077		3.7		6,260		3.6	
純資産合計			102,352	62.4		107,733		62.4	
負債純資産合計			164,060	100.0		172,604		100.0	
								108,373	58.9
								183,864	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			75,794	100.0		83,433	100.0		173,878	100.0
II 売上原価	※1		46,196	60.9		51,844	62.1		106,238	61.1
売上総利益			29,598	39.1		31,588	37.9		67,640	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1		25,696	34.0		25,983	31.2		53,489	30.8
営業利益			3,901	5.1		5,605	6.7		14,151	8.1
IV 営業外収益										
受取利息及び配当金		367			453			517		
その他		133	500	0.7	78	532	0.6	271	788	0.5
V 営業外費用										
支払利息		43			48			91		
その他		29	73	0.1	70	119	0.1	61	153	0.1
経常利益			4,329	5.7		6,018	7.2		14,786	8.5
VI 特別利益	※2		180	0.3		2,893	3.5		823	0.5
VII 特別損失	※3		121	0.2		3,236	3.9		585	0.4
税引前中間(当期)純利益			4,387	5.8		5,675	6.8		15,025	8.6
法人税、住民税及び 事業税		508			960			4,789		
法人税等調整額		1,244	1,753	2.3	2,398	3,358	4.0	1,039	5,828	3.3
中間(当期)純利益			2,634	3.5		2,316	2.8		9,196	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△8	95,894
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立額 (注) 1.					68			△68	—		—
特別償却準備金の取崩額 (注) 1.					△108			108	—		—
特別償却準備金の取崩額 (注) 2.					△59			59	—		—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注) 1.						1,311		△1,311	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 1.						△50		50	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 2.						△13		13	—		—
剰余金の配当(注) 1.								△2,207	△2,207		△2,207
取締役賞与(注) 1.								△46	△46		△46
中間純利益								2,634	2,634		2,634
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△99	1,247	—	△766	380	△0	380
平成18年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	262	1,574	51,811	16,944	73,113	△8	96,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	—	7,157	103,051
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立額 (注) 1.				—
特別償却準備金の取崩額 (注) 1.				—
特別償却準備金の取崩額 (注) 2.				—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注) 1.				—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 1.				—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注) 2.				—
剰余金の配当(注) 1.				△2,207
取締役賞与(注) 1.				△46
中間純利益				2,634
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,080	△0	△1,080	△1,080
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,080	△0	△1,080	△699
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,077	△0	6,077	102,352

(注) 1. 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当事業年度において予定している利益処分による取崩額のうち、当中間会計期間に係る金額であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩額					△50			50	—		—
固定資産圧縮積立金の積立額						1,303		△1,303	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩額						△190		190	—		—
剰余金の配当								△1,839	△1,839		△1,839
中間純利益								2,316	2,316		2,316
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△50	1,112	—	△585	477	△0	476
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,522	12,647	12,647	2,519	152	2,653	51,811	21,176	78,313	△10	101,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当			△1,839
中間純利益			2,316
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,116	△1,116	△1,116
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,116	△1,116	△640
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,260	6,260	107,733

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 （百万円）	10,522	12,647	12,647	2,519	362	327	51,811	17,711	72,732	△8	95,894
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立額 （注）					68			△68	－		－
特別償却準備金の取崩額 （注）					△108			108	－		－
特別償却準備金の取崩額					△119			119	－		－
固定資産圧縮積立金の積立額 （注）						1,311		△1,311	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額 （注）						△50		50	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩額						△46		46	－		－
剰余金の配当（注）								△2,207	△2,207		△2,207
剰余金の配当								△1,839	△1,839		△1,839
取締役賞与（注）								△46	△46		△46
当期純利益								9,196	9,196		9,196
自己株式の取得										△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	－	－	－	－	△159	1,213	－	4,049	5,104	△2	5,101
平成19年3月31日残高 （百万円）	10,522	12,647	12,647	2,519	202	1,541	51,811	21,761	77,836	△10	100,996

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	7,157	7,157	103,051
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立額 (注)			—
特別償却準備金の取崩額 (注)			—
特別償却準備金の取崩額			—
固定資産圧縮積立金の積立額 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額 (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩額			—
剰余金の配当(注)			△2,207
剰余金の配当			△1,839
取締役賞与(注)			△46
当期純利益			9,196
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	218	219	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	218	219	5,321
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,376	7,376	108,373

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械装置4～12年、工具器具備品2～6年です。</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益は12百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は、自社 利用のソフトウェア5年であ ります。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法 人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌 事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上 しております。この結果、従 来の方法に比べ、売上総利益 は54百万円、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は それぞれ77百万円減少してお ります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失 に備えるため、各社の財政状 態及び経営成績等を勘案して 必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額の当中間会 計期間負担分を計上しており ます。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当中間会計 期間負担分を計上しておりま す。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員 賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年 11月29日)を適用しておりま す。これにより営業利益、経 常利益及び税引前中間純利益 は、それぞれ30百万円減少し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額の当期負担 分を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額の当期負担分 を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に 関する会計基準」(企業会計 基準第4号 平成17年11月29 日)を適用しております。こ れにより営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益は、そ れぞれ80百万円減少しており ます。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス等の費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額等を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注残案件のうち売上時に損失の発生が見込まれる案件について、合理的な損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理（数理計算上の差異は、それぞれ発生翌事業年度から費用処理）しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）の為替変動リスクに対して為替予約取引等を個別ヘッジによるヘッジ手段として用いております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で相場変動又はキャッシュ・フロー変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通して当初決めた有効性の評価方法を用いて、半期毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 管理目的・管理対象・取引手続等を定めた社内管理要領に基づきデリバティブ取引を執行・管理しており、この管理の一環としてヘッジ有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他ヘッジ取引に係る管理体制 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、102,352百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 一括支払信託方式による仕入債務は、従来、原債務に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、「支払信託」として区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「支払信託」は10,459百万円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 前中間会計期間において「現金及び預金」に含めて表示しておりました国内譲渡性預金(当中間会計期間末4,000百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)及び「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました信託受益権のうち、「金融商品に関する会計基準」の改正(企業会計基準第10号 平成19年6月15日)及び「金融会計に関する実務指針」の改正(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)に伴い、「有価証券」に該当することとなったもの(当中間会計期間末2,015百万円)は、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,927百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,088百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,781百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,048百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,765百万円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対象債務 担保提供資産 投資有価証券 4,240百万円 対象債務 短期借入金 1,000百万円 長期借入金 400百万円 計 <u>1,400百万円</u></p> <p>3 偶発債務 債務保証の内訳は、次のとおりであります。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>16,150</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,567</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303	その他	1	合計	17,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>14,450</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,866</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	14,450	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	75	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,308	その他	26	合計	15,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容及び主な被保証先</th> <th>被保証残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>15,300</td> </tr> <tr> <td>従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,760</td> </tr> </tbody> </table>	内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)	㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300	従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7	㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30	韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72	山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333	その他	16	合計	16,760
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	16,150																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	8																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,303																																															
その他	1																																															
合計	17,567																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	14,450																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	75																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,308																																															
その他	26																																															
合計	15,866																																															
内容及び主な被保証先	被保証残高(百万円)																																															
㈱金門製作所の金融機関からの借入に対する債務保証	15,300																																															
従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する債務保証	7																																															
㈱イー・エス・ディの金融機関からの借入に対する債務保証	30																																															
韓国山武㈱の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差し入れ	72																																															
山武コントロールプロダクト㈱の一括支払信託債務に対する併存的債務引受	1,333																																															
その他	16																																															
合計	16,760																																															

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,159百万円</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入残高 一百万円</p> <p>差引額 <u>10,000百万円</u></p> <p>※6 未成工事支出金8,185百万円を含めております。</p> <p>※7 一括支払信託方式による仕入債務であります。</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,059百万円</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入残高 一百万円</p> <p>差引額 <u>10,000百万円</u></p> <p>※6 未成工事支出金8,577百万円を含めております。</p> <p>※7 同左</p>	<p>※4 期末日満期日手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,084百万円</p> <p>5 取引銀行4行と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総額 10,000百万円</p> <p>借入残高 一百万円</p> <p>差引額 <u>10,000百万円</u></p> <p>※6 未成工事支出金7,075百万円を含めております。</p> <p>※7 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 減価償却費 有形固定資産 786百万円 無形固定資産 234百万円 ※2 ————— ※3 —————	※1 減価償却費 有形固定資産 1,126百万円 無形固定資産 184百万円 ※2 特別利益 固定資産売却益 2,829百万円 (土地 2,586百万円) ※3 特別損失 関係会社株式 評価損 3,106百万円	※1 減価償却費 有形固定資産 1,858百万円 無形固定資産 414百万円 ※2 特別利益 固定資産売却益 375百万円 (土地 375百万円) ※3 —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) I. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>70</td> <td>47</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>359</td> <td>251</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> <td>302</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	70	47	23	工具器具備品	359	251	107	ソフトウェア	3	3	0	合計	433	302	131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> <td>79</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>483</td> <td>296</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> <td>378</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	101	79	21	工具器具備品	483	296	187	ソフトウェア	9	2	7	合計	594	378	216	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>101</td> <td>71</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420</td> <td>272</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>343</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	101	71	29	工具器具備品	420	272	148	ソフトウェア	—	—	—	合計	521	343	178
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	70	47	23																																																											
工具器具備品	359	251	107																																																											
ソフトウェア	3	3	0																																																											
合計	433	302	131																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	101	79	21																																																											
工具器具備品	483	296	187																																																											
ソフトウェア	9	2	7																																																											
合計	594	378	216																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	101	71	29																																																											
工具器具備品	420	272	148																																																											
ソフトウェア	—	—	—																																																											
合計	521	343	178																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 340百万円 1年超 2,039百万円 <hr/> 合計 2,379百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 414百万円 1年超 2,249百万円 <hr/> 合計 2,664百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 371百万円 1年超 1,968百万円 <hr/> 合計 2,339百万円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 56百万円 減価償却費相当額 60百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 80百万円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 132百万円																																																												

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を10%として計算し た定率法による減価償却費相 当額に簡便的に9分の10を乗 じた額を各期の減価償却費相 当額としております。</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,201百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料中間期末残高相当額であり ます。 なお、当該転貸リース取引 は、概ね同一の条件で第三者 にリースしているので、ほぼ 同額の残高が上記の借主側の 未経過リース料中間期末残高 相当額に含まれております。</p>	1年内	749百万円	1年超	2,201百万円	合計	2,950百万円	1年内	243百万円	1年超	1,925百万円	合計	2,168百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,451百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,201百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	749百万円	1年超	1,451百万円	合計	2,201百万円	1年内	291百万円	1年超	2,056百万円	合計	2,348百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>II. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,576百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,069百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引 に係る貸主側の未経過リース 料期末残高相当額でありま す。 なお、当該転貸リース取引は、 概ね同一の条件で第三者にリー スしているので、ほぼ同額の残 高が上記の借主側の未経過リー ス料期末残高相当額に含まれて おります。</p>	1年内	749百万円	1年超	1,826百万円	合計	2,576百万円	1年内	253百万円	1年超	1,816百万円	合計	2,069百万円
1年内	749百万円																																					
1年超	2,201百万円																																					
合計	2,950百万円																																					
1年内	243百万円																																					
1年超	1,925百万円																																					
合計	2,168百万円																																					
1年内	749百万円																																					
1年超	1,451百万円																																					
合計	2,201百万円																																					
1年内	291百万円																																					
1年超	2,056百万円																																					
合計	2,348百万円																																					
1年内	749百万円																																					
1年超	1,826百万円																																					
合計	2,576百万円																																					
1年内	253百万円																																					
1年超	1,816百万円																																					
合計	2,069百万円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	6,547	1,584

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,339	3,339	—

(注) 子会社株式について1,624百万円減損処理を行っております。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,963	4,669	△293

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,391円25銭	1,464円41銭	1,473円11銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	35円80銭	31円49銭	125円00銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,634	2,316	9,196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,634	2,316	9,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,568	73,567	73,568

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(重要な株式交換)

当社及び当社の連結子会社である株式会社金門製作所は、平成19年11月8日開催の両社の取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日とする株式交換により金門製作所を当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は「1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年6月27日付で、ビルディングオートメーション事業の研究開発に使用しておりました東京事業所・環境技術センターの土地、建物及び構築物389百万円を総額3,140百万円(消費税等抜き)で売却しております。

(2) 【その他】

平成19年11月8日開催の取締役会において、平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、第86期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)中間配当金として、1株につき30円00銭(総額2,207百万円)を支払うことを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成19年4月17日関東財務局長に提出。
- (2) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年4月18日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月28日関東財務局長に提出。
事業年度（第85期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年9月28日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
平成19年11月8日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成19年11月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社金門製作所と平成20年4月1日に同社を完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村上 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社山武

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山武の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山武の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社である株式会社金門製作所と平成20年4月1日に同社を完全子会社とする株式交換契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



古紙パルプ配合率30%再生紙を使用しています